

平成 25 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,041,990	7,997,610	未払金	42	60
未収金	105,243	112,370	支払備金	179,195	176,119
未収収益	33,376	32,705	未経過保険料	17,411	20,588
前払金	36,057	27,226	賞与引当金	1,395	1,511
前払費用	8	8	責任準備金	7,662,989	7,749,611
貸倒引当金 △	22,842	△ 21,479	退職給付引当金	37,484	33,746
有形固定資産	68,724	64,616	他会計繰入未済金	1,624	1,541
国有財産(公共用 財産を除く)	66,539	62,546			
土地	23,210	22,077			
立木竹	260	237			
建物	34,499	32,701			
工作物	8,508	7,530			
建設仮勘定	59	—			
物品	2,185	2,069	負債合計	7,900,143	7,983,178
無形固定資産	11,042	12,009	<資産・負債差額の部>		
出資金	178,470	176,528	資産・負債差額	551,927	418,418
資産合計	8,452,071	8,401,596	負債及び資産・ 負債差額合計	8,452,071	8,401,596

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人 件 費	21,777	21,780
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,395	1,511
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,005	△ 46
労 災 保 険 給 付 費	757,364	742,751
労 災 援 護 給 付 費	104,047	101,523
補 助 金 等	28,885	33,097
委 託 費 等	20,556	19,403
分 担 金	11	11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,415	8,815
一 般 会 計 へ の 繰 入	238	222
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,195	31,821
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	10,098	9,441
庁 費 等	14,772	15,707
そ の 他 の 経 費	10,362	10,269
減 価 償 却 費	4,566	4,378
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 132,625	86,622
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,797	5,020
資 産 処 分 損 益	556	171
本 年 度 業 務 費 用 合 計	893,421	1,092,503

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		480,771		551,927
II 本年度業務費用合計	△	893,421	△	1,092,503
III 財 源		964,364		958,996
1 自 己 収 入		175,332		157,224
運 用 益		132,978		131,535
そ の 他 の 財 源		42,353		25,689
2 他会計からの受入		317		277
一般会計からの受入		317		277
3 他勘定からの受入		788,714		801,494
徴収勘定からの受入		788,714		801,494
IV 無償所管換等	△	538		1,348
V 資産評価差額		751	△	1,351
VI 本年度末資産・負債差額		551,927		418,418

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	133,665	132,217
そ の 他 の 収 入	40,546	24,285
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	317	277
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	745,199	792,897
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	328	1,701
前 年 度 剰 余 金 受 入	196,499	197,818
財 源 合 計	1,116,556	1,149,196
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 25,557	△ 25,527
労 災 保 険 給 付 費	△ 756,809	△ 745,215
労 災 援 護 給 付 費	△ 105,295	△ 102,135
補 助 金 等	△ 28,885	△ 33,097
委 託 費 等	△ 20,556	△ 19,403
分 担 金	△ 11	△ 11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,415	△ 8,815
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 249	△ 230
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 35,794	△ 22,974
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 10,186	△ 9,524
庁 費 等 の 支 出	△ 16,424	△ 17,968
そ の 他 の 支 出	△ 10,363	△ 10,269
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,019,550	△ 995,175
(2) 施 設 整 備 支 出		
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	△ 2
建 物 に 係 る 支 出	△ 84	△ 295
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 618	△ 285

施設整備支出合計	△	702	△	583
業務支出合計	△	1,020,253	△	995,758
業務収支		96,303		153,437
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		96,303		153,437
資金からの受入(決算処理によるもの)		101,514		43,420
翌年度歳入繰入		197,818		196,858
資金本年度末残高		7,844,172		7,800,752
本年度末現金・預金残高		8,041,990		7,997,610

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求及びその他3件	19	釧路地裁 平成25年(ワ) 第165号等	職員が労災請求手続に係る教示をしなかったことにより一部時効になったとして提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 101百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,920百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)46百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、前会計年度において、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への戻入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費の徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく船員保険職務上年金給付のための年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正、ソフトウェア仮勘定の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減、当会計年度において退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費の徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく船員保険職務上年金給付のための年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を經由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で255百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で0百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	153,437
財政融資資金預託金	7,844,172
合 計	7,997,610

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
労 災 保 険 料	徴収勘定	90,699
損 害 賠 償 金 債 権 等	第三者行為災害に係る債務者等	21,670
合 計		112,370

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	
未 収 金	105,243	7,126	112,370	22,842	△ 1,363	21,479	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	122	△ 2	120	122	△ 2	120	
履行期限到来等債権	45,439	△ 2,721	42,718	22,719	△ 1,360	21,359	
上記以外の債権	59,681	9,850	69,531	—	—	—	
合 計	105,243	7,126	112,370	22,842	△ 1,363	21,479	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	66,539	2,881	3,845	2,784	△ 243	62,546
行政財産	64,879	682	2,054	2,770	66	60,803
土地	21,753	4	1,326	—	81	20,513
立木竹	258	2	10	—	△ 14	235
建物	34,327	348	585	1,542	—	32,548
工作物	8,480	326	73	1,227	—	7,506
建設仮勘定	59	—	59	—	—	—
普通財産	1,660	2,198	1,791	13	△ 310	1,743
土地	1,457	1,628	1,210	—	△ 309	1,564
立木竹	2	10	10	—	△ 0	2
建物	171	514	523	9	—	153
工作物	28	45	46	4	—	23
物品	2,185	560	113	562	—	2,069
小 計	68,724	3,441	3,958	3,347	△ 243	64,616
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,414	8,485	37	1,030	—	10,832
ソフトウェア仮勘定	7,484	1,796	8,247	—	—	1,033
電話加入権	143	—	—	—	—	143
小 計	11,042	10,282	8,285	1,030	—	12,009
合 計	79,767	13,724	12,244	4,378	△ 243	76,626

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 本減 少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保貸付勘定)	5,880	△ 49	—	—	25	—	5,856
労働安全衛生総合研究所							
(社会復帰促進等事業勘定)	10,183	1,598	—	93	△ 1,820	—	9,867
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,701	△ 97	—	—	94	—	1,698
労働者健康福祉機構	160,704	△ 13,552	—	739	12,693	—	159,106
合計	178,470	△ 12,101	—	833	10,993	—	176,528

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額 (C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(労災年金担保貸付勘定)	5,918	61	5,856	5,831	5,831	100.00%	5,856	5,856	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(社会復帰促進等事業勘定)	11,106	1,239	9,867	11,687	11,687	100.00%	9,867	9,867	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(労災勘定)	1,798	100	1,698	1,603	1,603	100.00%	1,698	1,698	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	468,056	308,950	159,106	146,412	146,412	100.00%	159,106	159,106	法定財務諸表
合計	486,880	310,351	176,528	165,534	165,534		176,528	176,528	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	35
その他	徴収勘定等	24
合計		60

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(じん肺)	150,225
労災年金債務	受給者(せき損)	124,008
労災年金債務	受給者(その他)	103,384
労災年金債務	受給者(1級~3級)	841,670
労災年金債務	受給者(4級~7級)	1,936,950
労災年金債務	受給者(遺族)	4,546,126
労災年金債務	受給者(特別遺族)	47,245
合計		7,749,611

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	26,921	1,376	△ 273	25,271
恩給給付費に係る引当金	84	9	5	80
整理資源に係る引当金	10,342	2,298	216	8,261
国家公務員災害補償年金に係る引当金	135	10	8	133
合 計	37,484	3,694	△ 43	33,746

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,541
合 計		1,541

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,218	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	4,998	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	232	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	374	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	50	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,900	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	18,518	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,653	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体等	206	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,909	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	33	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		33,097		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	1,111	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	都道府県医師会	1,795	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,039	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等のため	有
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	113	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	255	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,157	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	109	東日本大震災に係る避難区域において、適切な放射線量管理を実施するため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	6,283	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	29	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため	有
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,469	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,443	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	442	C O中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
その他		1,151	その他	無
合 計		19,403		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		11		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	1,561	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働政策研究・研修機構	110	同上
独立行政法人労働者健康福祉機構	7,144	同上
合 計	8,815	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	28
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	25,660
合 計			25,689

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		288	土地、立木竹、建物、工作物、物品、ソフトウェア仮勘定	帳簿修正等に伴うもの	
報 告 漏 れ		△ 54	土地、立木竹、建物、工作物	報告漏れ訂正のため	
所 管 換	財務省所管一般会計	△ 217	土地、建物、工作物	所管換による減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		1	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
そ の 他		1,331	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		1,348			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	— △	243	△ 243	
行 政 財 産	—	66	66	
土 地	—	81	81	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	14	△ 14	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	310	△ 310	
土 地	— △	309	△ 309	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 12,101	10,993	△ 1,107	
(市場価格のないもの)	△ 12,101	10,993	△ 1,107	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 12,101	10,750	△ 1,351	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	10
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	28
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	24,245
合 計			24,285

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	7,844,172	—	43,420	7,800,752
合 計	7,844,172	—	43,420	7,800,752

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,156,962	8,105,045	未 払 金	37,894	33,207
有 価 証 券	19,856	23,147	支 払 備 金	179,195	176,119
た な 卸 資 産	977	1,052	未 払 費 用	795	818
未 収 金	150,474	157,515	未 経 過 保 険 料	17,411	20,588
未 収 収 益	33,449	32,772	賞 与 引 当 金	8,529	8,726
前 払 金	36,057	27,226	借 入 金	2,066	1,641
前 払 費 用	35	31	責 任 準 備 金	7,662,989	7,749,611
貸 付 金	4,756	4,078	退 職 給 付 引 当 金	281,797	282,771
破 産 更 生 債 権 等	50,814	43,496	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,624	1,541
そ の 他 の 債 権 等	126	392	資 産 除 去 債 務	13	13
貸 倒 引 当 金 △	65,123	△ 58,104	そ の 他 の 債 務 等	18,251	16,586
有 形 固 定 資 産	362,897	362,071			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	319,146	317,905			
土 地	100,005	100,156			
立 木 竹	486	442			
建 物	152,706	158,780			
工 作 物	56,152	55,637			
建 設 仮 勘 定	9,795	2,889			
物 品 等	43,751	44,165			
無 形 固 定 資 産	11,139	12,080			
そ の 他 の 投 資 等	264	245			
			負 債 合 計	8,210,570	8,291,625
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	552,117	419,425
資 産 合 計	8,762,687	8,711,051	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,762,687	8,711,051

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人 件 費	133,743	136,096
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,529	8,726
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	24,861	19,258
労 災 保 険 給 付 費	757,364	742,751
労 災 援 護 給 付 費	104,047	101,523
補 助 金 等	11,769	11,609
委 託 費 等	19,084	18,447
分 担 金	11	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	238	222
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,195	31,821
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,098	9,441
庁 費 等	14,772	15,707
そ の 他 の 経 費	144,174	148,441
減 価 償 却 費	24,044	24,438
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 132,625	86,622
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,521	17,002
支 払 利 息	147	121
資 産 処 分 損 益	752	1,262
減 損 損 失	1,042	803
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,174,773	1,374,309

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		498,816		552,117
II 本年度業務費用合計	△	1,174,773	△	1,374,309
III 財 源		1,228,961		1,240,540
1 自 己 収 入		154,128		152,946
運 用 益		132,978		131,535
そ の 他 の 財 源		21,150		21,411
2 他会計からの受入		317		277
一般会計からの受入		317		277
3 他勘定からの受入		788,714		801,494
徴収勘定からの受入		788,714		801,494
4 独立行政法人等収入		285,800		285,822
IV 無償所管換等		17		1,321
V 資産評価差額	△	904	△	243
VI 本年度末資産・負債差額		552,117		419,425

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	133,665	132,217
その他の収入	19,341	19,705
他会計からの受入		
一般会計からの受入	317	277
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	745,199	792,897
独立行政法人等収入	345,579	301,808
有価証券の売却・償還による収入	49,700	78,200
固定資産の売却による収入	408	1,846
前年度剰余金等受入	302,827	312,789
財 源 合 計	1,597,039	1,639,740
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 159,750	△ 161,783
労災保険給付費	△ 756,809	△ 745,215
労災援護給付費	△ 105,295	△ 102,135
補助金等	△ 11,769	△ 11,609
委託費等	△ 18,992	△ 18,334
分 担 金	△ 11	△ 11
一般会計への繰入	△ 249	△ 230
徴収勘定への繰入	△ 35,794	△ 22,974
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,186	△ 9,524
貸付けによる支出	△ 2,975	△ 2,681
庁費等の支出	△ 16,424	△ 17,968
有価証券の取得による支出	△ 31,303	△ 81,499
その他の支出	△ 212,941	△ 171,270
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,362,504	△ 1,345,240

(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出		—	△	2
建物に係る支出	△	84	△	295
工作物に係る支出	△	618	△	285
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	16,724	△	27,151
施設整備支出合計	△	17,426	△	27,734
業務支出合計	△	1,379,931	△	1,372,974
業務収支		217,108		266,766
II 財務収支				
借入による収入		2,066		1,641
借入金の返済による支出	△	2,463	△	2,066
リース債務の返済による支出	△	5,289	△	5,347
利息の支払額	△	147	△	121
財務収支	△	5,833	△	5,893
本年度収支		211,274		260,872
資金からの受入(決算処理によるもの)		101,514		43,420
翌年度歳入繰入等		312,789		304,292
資金本年度末残高		7,844,172		7,800,752
本年度末現金・預金残高		8,156,962		8,105,045

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	5,831	100.0%	0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,687	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	146,412	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 26 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地上の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費の徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく船員保険職務上年金給付のための年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正、ソフトウェア仮勘定の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者

退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費の徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく船員保険職務上年金給付のための年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	7,997,610	263	654	95	106,421	107,434
有 価 証 券	—	2,200	—	—	20,947	23,147
た な 卸 資 産	—	—	0	—	1,052	1,052
未 収 金	112,370	11	22	—	45,111	45,145
未 収 収 益	32,705	3	—	—	63	67
前 払 金	27,226	—	—	—	—	—
前 払 費 用	8	—	—	—	23	23
貸 付 金	—	3,439	—	—	639	4,078
破 産 更 生 債 権 等	—	5	—	—	43,491	43,496
そ の 他 の 債 権 等	—	—	5	—	387	392
貸 倒 引 当 金	△ 21,479	△ 5	—	—	△ 36,618	△ 36,624
有 形 固 定 資 産	64,616	0	10,408	1,702	285,342	297,454
国有財産等(公共用財産を除く)	62,546	0	9,736	1,699	243,923	255,358
土 地	22,077	—	6,071	1,193	70,813	78,078
立 木 竹	237	—	—	—	204	204
建 物	32,701	0	3,578	504	121,996	126,078
工 作 物	7,530	—	86	1	48,020	48,107
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	2,889	2,889
物 品 等	2,069	0	672	3	41,418	42,095
無 形 固 定 資 産	12,009	1	6	0	62	71
出 資 金	176,528	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	—	245	245
資 産 合 計	8,401,596	5,918	11,098	1,798	467,168	485,983
<負 債 の 部>						
未 払 金	60	11	237	74	32,824	33,147
支 払 備 金	176,119	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	5	—	—	813	818
未 経 過 保 険 料	20,588	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,511	0	61	3	7,148	7,214
借 入 金	—	—	—	—	1,641	1,641
責 任 準 備 金	7,749,611	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	33,746	8	354	71	248,591	249,024
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,541	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	13	—	—	13
そ の 他 の 債 務 等	—	36	35	0	16,642	16,714
負 債 合 計	7,983,178	61	702	149	307,661	308,575
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	418,418	5,856	10,395	1,648	159,507	177,408

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,105,045
有 価 証 券	—	23,147
た な 卸 資 産	—	1,052
未 収 金	—	157,515
未 収 収 益	—	32,772
前 払 金	—	27,226
前 払 費 用	—	31
貸 付 金	—	4,078
破 産 更 生 債 権 等	—	43,496
そ の 他 の 債 権 等	—	392
貸 倒 引 当 金	—	△ 58,104
有 形 固 定 資 産	—	362,071
国有財産等(公共用財産を除く)	—	317,905
土 地	—	100,156
立 木 竹	—	442
建 物	—	158,780
工 作 物	—	55,637
建 設 仮 勘 定	—	2,889
物 品 等	—	44,165
無 形 固 定 資 産	—	12,080
出 資 金	△ 176,528	—
そ の 他 の 投 資 等	—	245
資 産 合 計	△ 176,528	8,711,051
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	33,207
支 払 備 金	—	176,119
未 払 費 用	—	818
未 経 過 保 険 料	—	20,588
賞 与 引 当 金	—	8,726
借 入 金	—	1,641
責 任 準 備 金	—	7,749,611
退 職 給 付 引 当 金	—	282,771
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,541
資 産 除 去 債 務	—	13
そ の 他 の 債 務 等	△ 127	16,586
負 債 合 計	△ 127	8,291,625
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 176,400	419,425

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 事業促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	21,780	2	555	40	113,717	114,315
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,511	0	61	3	7,148	7,214
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 46	△ 0	12	52	19,241	19,305
労 災 保 険 給 付 費	742,751	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	101,523	—	—	—	—	—
補 助 金 等	33,097	—	—	—	—	—
委 託 費 等	19,403	25	87	—	—	112
分 担 金	11	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	8,815	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	222	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	31,821	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	9,441	—	—	—	—	—
庁 費 等	15,707	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	10,269	2	551	54	137,600	138,209
減 価 償 却 費	4,378	0	407	37	19,615	20,060
責 任 準 備 金 繰 入 額	86,622	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,020	△ 2	—	—	11,985	11,982
支 払 利 息	—	—	1	—	120	121
資 産 処 分 損 益	171	—	△ 6	0	1,132	1,126
減 損 損 失	—	—	—	—	803	803
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,092,503	27	1,670	189	311,364	313,252

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 事業促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,269	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	1	389	8	※ 135,806	136,205
連結対象法人での一般管理費	—	1	161	45	1,782	1,991
連結対象法人でのその他経費	—	—	0	—	11	12
計	10,269	2	551	54	137,600	138,209

※ 医療事業材料費(70,238百万円)、医療事業経費(64,619百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	136,096
賞与引当金繰入額	—	8,726
退職給付引当金繰入額	—	19,258
労災保険給付費	—	742,751
労災援護給付費	—	101,523
補助金等	△ 21,488	11,609
委託費等	△ 1,069	18,447
分担金	—	11
独立行政法人運営費交付金	△ 8,815	—
一般会計への繰入	—	222
徴収勘定への繰入	—	31,821
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	9,441
庁費等	—	15,707
その他の経費	△ 38	148,441
減価償却費	—	24,438
責任準備金繰入額	—	86,622
貸倒引当金繰入額	—	17,002
支払利息	—	121
資産処分損益	△ 34	1,262
減損損失	—	803
本年度業務費用合計	△ 31,445	1,374,309

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	10,269
連結対象法人での業務費用	△ 0	136,205
連結対象法人での一般管理費	△ 38	1,953
連結対象法人でのその他経費	—	12
計	△ 38	148,441

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	551,927	5,881	10,567	1,694	160,130	178,273
II 本年度業務費用合計	△ 1,092,503	△ 27	△ 1,670	△ 189	△ 311,364	△ 313,252
III 財 源	958,996	32	1,602	143	311,436	313,215
1 自 己 収 入	157,224	—	—	—	—	—
運 用 益	131,535	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	25,689	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	277	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	277	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	801,494	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	801,494	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	32	1,602	143	311,436	313,215
IV 無 償 所 管 換 等	1,348	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 1,351	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 28	△ 104	—	△ 694	△ 827
VII 本年度末資産・負債差額	418,418	5,856	10,395	1,648	159,507	177,408

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 178,083	552,117
II 本年度業務費用合計	31,445	△ 1,374,309
III 財 源	△ 31,671	1,240,540
1 自 己 収 入	△ 4,278	152,946
運 用 益	—	131,535
そ の 他 の 財 源	△ 4,278	21,411
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	277
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	277
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	801,494
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	801,494
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 27,392	285,822
IV 無 償 所 管 換 等	△ 27	1,321
V 資 産 評 価 差 額	1,107	△ 243
VI その他資産・負債差額の増減	827	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 176,400	419,425

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 事業促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	132,217	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	24,285	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	277	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	792,897	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	9,458	1,611	143	321,967	333,181
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	51,000	—	—	27,200	78,200
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,701	—	104	—	40	144
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	197,818	148	451	100	114,270	114,971
財 源 合 計	1,149,196	60,607	2,167	244	463,478	526,497
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 25,527	△ 3	△ 623	△ 43	△ 135,586	△ 136,256
労 災 保 険 給 付 費	△ 745,215	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 102,135	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 33,097	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 19,403	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 11	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 8,815	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 230	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 22,974	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 9,524	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 2,681	—	—	—	△ 2,681
庁 費 等 の 支 出	△ 17,968	—	—	—	—	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 28	—	—	△ 12	△ 41
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 51,200	—	—	△ 30,299	△ 81,499
そ の 他 の 支 出	△ 10,269	△ 6,430	△ 621	△ 58	△ 158,127	△ 165,237
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 995,175	△ 60,343	△ 1,244	△ 102	△ 324,026	△ 385,715
(2) 施 設 整 備 支 出						
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 2	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 295	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 285	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 1	△ 126	△ 46	△ 26,977	△ 27,151
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 583	△ 1	△ 126	△ 46	△ 26,977	△ 27,151
業 務 支 出 合 計	△ 995,758	△ 60,344	△ 1,370	△ 148	△ 351,003	△ 412,866
業 務 収 支	153,437	263	796	95	112,474	113,630
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	1,641	1,641
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 2,066	△ 2,066
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	△ 36	—	△ 5,310	△ 5,347
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 1	—	△ 120	△ 121
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	—	△ 104	—	△ 197	△ 301
財 務 収 支	—	△ 0	△ 142	—	△ 6,053	△ 6,195
本 年 度 収 支	153,437	263	654	95	106,421	107,434
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	43,420	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	196,858	263	654	95	106,421	107,434
資 金 本 年 度 末 残 高	7,800,752	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	7,997,610	263	654	95	106,421	107,434

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	—	132,217
そ の 他 の 収 入	△ 4,580	19,705
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	277
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	792,897
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 31,372	301,808
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	78,200
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	1,846
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	312,789
財 源 合 計	△ 35,952	1,639,740
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	—	△ 161,783
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 745,215
労 災 援 護 給 付 費	—	△ 102,135
補 助 金 等	21,488	△ 11,609
委 託 費 等	1,069	△ 18,334
分 担 金	—	△ 11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	8,815	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 230
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 22,974
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 9,524
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 2,681
庁 費 等 の 支 出	—	△ 17,968
国 庫 納 付 に よ る 支 出	41	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 81,499
そ の 他 の 支 出	4,237	△ 171,270
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	35,650	△ 1,345,240
(2) 施 設 整 備 支 出		
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	△ 2
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 295
工 作 物 に 係 る 支 出	—	△ 285
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 27,151
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 27,734
業 務 支 出 合 計	35,650	△ 1,372,974
業 務 収 支	△ 301	266,766
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	1,641
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 2,066
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 5,347
利 息 の 支 払 額	—	△ 121
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	301	—
財 務 収 支	301	△ 5,893
本 年 度 収 支	—	260,872
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	43,420
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	—	304,292
資 金 本 年 度 末 残 高	—	7,800,752
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	8,105,045

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,354,936	6,674,207	未払金	56	67
未収金	146,199	108,342	支払備金	139,866	119,523
未収収益	6,848	4,042	前受金	3,804	6,791
前払金	3,071	3,373	賞与引当金	2,244	2,454
前払費用	7	7	退職給付引当金	60,301	57,650
貸倒引当金 △	29,946	△ 28,764			
有形固定資産	105,297	96,680			
国有財産(公共用 財産を除く)	98,025	90,878			
土地	43,478	38,971			
立木竹	291	276			
建物	43,231	41,030			
工作物	10,548	9,821			
建設仮勘定	476	778			
物品	7,271	5,801	負債合計	206,272	186,487
無形固定資産	26,485	23,550	<資産・負債差額の部>		
出資金	456,865	434,530	資産・負債差額	6,863,494	7,129,483
資産合計	7,069,766	7,315,971	負債及び資産・ 負債差額合計	7,069,766	7,315,971

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人 件 費	35,887	35,376
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,244	2,454
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,791	2,044
失 業 等 給 付 費	1,571,697	1,476,739
雇 用 安 定 等 給 付 費	266,548	184,452
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	25,556	18,368
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	21,083	19,342
補 助 金 等	34,088	29,516
委 託 費 等	54,663	57,753
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	70,786	69,343
一 般 会 計 へ の 繰 入	67	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	25,628	23,175
庁 費 等	72,155	83,684
そ の 他 の 経 費	48,076	42,963
減 価 償 却 費	12,862	13,140
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,536	6,371
資 産 処 分 損 益	△ 2,883	7,343
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,248,790	2,072,137

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕		〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕	
	〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕		〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,726,976		6,863,494
II 本年度業務費用合計	△	2,248,790	△	2,072,137
III 財 源		2,378,582		2,355,159
1 自 己 収 入		64,153		54,491
運 用 益		23,709		16,204
そ の 他 の 財 源		40,444		38,287
2 他会計からの受入		166,267		163,499
一般会計からの受入		165,737		163,092
東日本大震災復興特別会計からの受入		530		407
3 他勘定からの受入		2,148,161		2,137,168
徴収勘定からの受入		2,148,161		2,137,168
IV 無償所管換等	△	2,557		1,122
V 資産評価差額		9,283	△	18,155
VI 本年度末資産・負債差額		6,863,494		7,129,483

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	25,469	19,012
そ の 他 の 収 入	39,209	38,495
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	154,455	166,235
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 か ら の 受 入	10	250
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,104,036	2,168,424
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	11,392	1,486
前 年 度 剰 余 金 受 入	17,591	5,255
財 源 合 計	2,352,166	2,399,160
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 41,704	△ 40,967
失 業 等 給 付 費	△ 1,577,052	△ 1,497,082
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 266,561	△ 184,462
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 25,557	△ 18,368
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 21,083	△ 19,342
補 助 金 等	△ 34,088	△ 29,516
委 託 費 等	△ 54,663	△ 57,753
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 70,786	△ 69,343
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 71	△ 66
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 25,176	△ 23,468
庁 費 等 の 支 出	△ 77,564	△ 89,051
そ の 他 の 支 出	△ 48,076	△ 42,963
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	△ 49,083
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,242,386	△ 2,121,470
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 111	△ 26

立木竹に係る支出	△	0	△	3
建物に係る支出	△	72	△	927
工作物に係る支出	△	525	△	988
建設仮勘定に係る支出	△	703	△	301
施設整備支出合計	△	1,413	△	2,247
業務支出合計	△	2,243,800	△	2,123,717
業務収支		108,366		275,442
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		108,366		275,442
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	103,110	△	267,815
翌年度歳入繰入		5,255		7,627
資金本年度末残高		6,349,681		6,666,580
本年度末現金・預金残高		6,354,936		6,674,207

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求事件及びその他9件	25	大阪地裁 平成24年(ワ) 第6437号等	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして損害賠償を請求したもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 283百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 124,055百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づき一般会計等より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額、財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の承継に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を經由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で111百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で1百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	725,442
財政融資資金預託金	5,948,764
合 計	6,674,207

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	80,579
売 払 債 権 等	地方公共団体等	26
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	27,736
合 計		108,342

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	
未 収 金	146,199	△ 37,856	108,342	29,946	△ 1,182	28,764	徴収停止債権については、全額を貸倒見込額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴 収 停 止 債 権	67	△ 2	64	67	△ 2	64	
履行期限到来等債権	59,757	△ 2,358	57,398	29,878	△ 1,179	28,699	
上記以外の債権	86,374	△ 35,494	50,879	—	—	—	
合 計	146,199	△ 37,856	108,342	29,946	△ 1,182	28,764	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	98,025	2,513	5,652	3,377	△ 631	90,878
行政財産	89,521	2,356	4,132	3,263	△ 453	84,029
土地	37,373	38	2,911	—	△ 437	34,063
立木竹	267	3	0	—	△ 16	254
建物	40,975	997	1,016	1,747	—	39,208
工作物	10,427	1,015	204	1,515	—	9,724
建設仮勘定	476	301	—	—	—	778
普通財産	8,504	157	1,520	114	△ 177	6,849
土地	6,104	95	1,115	—	△ 176	4,907
立木竹	23	0	0	—	△ 1	22
建物	2,255	48	383	98	—	1,821
工作物	120	13	20	15	—	97
物品	7,271	726	94	2,101	—	5,801
小 計	105,297	3,239	5,747	5,478	△ 631	96,680
(無形固定資産)						
ソフトウェア	24,726	5,993	62	7,662	—	22,996
ソフトウェア仮勘定	1,287	72	1,275	—	—	83
電話加入権	471	—	1	—	—	470
小 計	26,485	6,066	1,339	7,662	—	23,550
合 計	131,783	9,306	7,086	13,140	△ 631	120,230

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1,628	△ 1,628	—	—	4,837	—	4,837
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	18,832	△ 7,742	—	1	△ 1,467	—	9,621
(宿舍等勘定)	317,489	△ 7,562	—	4,485	5,387	—	310,828
(職業能力開発勘定)	112,666	△ 3,322	—	321	△ 6,012	—	103,009
労働政策研究・研修機構 (雇用勘定)	4,083	176	—	2	△ 157	—	4,100
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	2,165	91	—	—	△ 124	—	2,133
合計	456,865	△ 19,987	—	4,810	2,463	—	434,530

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	607,147	602,310	4,837	1	1	100.00%	4,837	4,837	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用 支援機構 (高齢・障害者雇用支 援勘定)	12,859	3,225	9,634	11,103	11,088	99.86%	9,621	9,621	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	331,205	20,376	310,828	305,441	305,441	100.00%	310,828	310,828	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	141,937	38,718	103,218	109,243	109,022	99.79%	103,009	103,009	法定財務諸表
労働政策研究・研修機 構 (雇用勘定)	4,934	833	4,100	4,257	4,257	100.00%	4,100	4,100	法定財務諸表
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘 定)	4,266	—	4,266	6,863	3,431	50.00%	2,133	2,133	法定財務諸表
合計	1,102,351	665,464	436,886	436,912	433,243	—	434,530	434,530	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	4,837	4,837	1	平成23年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	2,133	△ 124	1,174	平成22年度
合計	3,433	6,970	4,713	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	44
その他の	職員等	22
合計		67

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	119,523
合計		119,523

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	6,791
合計		6,791

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	45,114	1,886	1,725	44,953
恩給給付費に係る引当金	59	5	0	53
整理資源に係る引当金	14,883	2,802	311	12,392
国家公務員災害補償年金に係る引当金	243	11	19	251
合計	60,301	4,706	2,056	57,650

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	0	勤労者財産形成促進事業に要する経費の補助	有
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,132	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	1,753	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	有
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	318	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	12	総合的職業能力開発プログラム推進事業に要する経費の補助	有
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	2,090	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	日本船員雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する経費の補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	0	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,602	高年齢者活用促進メニュー等各助成金の原資部分の補助	有
求職者訓練受講支援貸付補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	25	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,636	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	985	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,428	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の整備のための経費の補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	105	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研究施設等に係る整備のための経費の補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,764	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
合 計		29,516		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	405	国際労働関係事業の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	22	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	1,893	長期失業者等総合支援事業の委託等	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,910	実践型地域雇用創造事業の委託等	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	10,564	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施の委託等	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,602	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人国際研修協力機構	192	技能実習制度推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,035	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	3,714	ものづくり立国の推進を図るための委託等	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	390	短時間労働者均衡待遇啓発事業の委託等	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,014	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	6	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
合 計		57,753		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
(独)勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	32	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	12,245	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	50,083	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	5,102	同上
(独)労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,880	同上
合 計	69,343	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	不正受給者等	38,287
合 計			38,287

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
寄 附		56	建物・工作物	寄附による増	
誤 謬 訂 正		137	土地・立木竹・建物・工作物・物品	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		5	立木竹・建物・工作物	報告漏れによる増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		2	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
財務省所管一般会計へ所管換	財務省一般会計	△ 155	土地・建物・工作物	所管換による減	
誤 謬 訂 正		△ 182	土地・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 83	土地・立木竹・建物・工作物	報告漏れによる減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 1	土地・建物	実測と帳簿に差額が生じたため	
そ の 他		1,344	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		1,122			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	— △	631	△ 631	
行 政 財 産	— △	453	△ 453	
土 地	— △	437	△ 437	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	16	△ 16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	177	△ 177	
土 地	— △	176	△ 176	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 19,987	2,463	△ 17,524	
(市場価格のないもの)	△ 19,987	2,463	△ 17,524	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 19,987	1,831	△ 18,155	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	38,495
合 計			38,495

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	5,925,658	136,434	—	6,062,093
雇 用 安 定 資 金	424,023	180,464	—	604,487
合 計	6,349,681	316,898	—	6,666,580

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,430,660	6,738,004	未 払 金	13,197	12,503
有 価 証 券	4,780	4,975	支 払 備 金	139,866	119,523
た な 卸 資 産	1	1	未 払 費 用	243	207
未 収 金	149,704	111,588	保 管 金 等	70	48
未 収 収 益	9,134	5,826	前 受 金	5,665	8,557
前 払 金	3,072	3,383	賞 与 引 当 金	4,237	4,601
前 払 費 用	40	79	雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	583,840	520,990
貸 付 金	650,753	595,921	借 入 金	87,529	89,616
破 産 更 生 債 権 等	5,101	5,049	退 職 給 付 引 当 金	175,075	161,862
そ の 他 の 債 権 等	0	1	資 産 除 去 債 務	13,969	13,961
貸 倒 引 当 金 △	34,800	△ 33,445	そ の 他 の 債 務 等	9,274	9,387
有 形 固 定 資 産	554,481	536,296			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	531,553	511,986			
土 地	340,095	331,721			
立 木 竹	291	276			
建 物	175,090	164,016			
工 作 物	15,240	14,365			
建 設 仮 勘 定	835	1,607			
物 品 等	22,928	24,310			
無 形 固 定 資 産	26,487	23,557			
出 資 金	2,165	2,133			
そ の 他 の 投 資 等	368	359			
			負 債 合 計	1,032,970	941,261
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	6,768,982	7,052,472
			(う ち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(236)	(236)
資 産 合 計	7,801,953	7,993,733	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,801,953	7,993,733

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕
人 件 費	48,637	57,254
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,237	4,601
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,770	△ 1,334
失 業 等 給 付 費	1,571,697	1,476,739
雇 用 安 定 等 給 付 費	266,548	184,452
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	25,556	18,368
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	21,083	19,342
補 助 金 等	28,961	26,967
委 託 費 等	54,663	57,753
一 般 会 計 へ の 繰 入	67	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	25,628	23,175
庁 費 等	72,155	83,684
そ の 他 の 経 費	95,964	90,348
減 価 償 却 費	27,927	25,954
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,687	6,443
支 払 利 息	6,592	4,944
資 産 処 分 損 益	△ 2,888	7,002
減 損 損 失	3,523	1,495
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,269,814	2,087,260

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,628,436		6,768,982
II 本年度業務費用合計	△	2,269,814	△	2,087,260
III 財 源		2,413,530		2,369,819
1 自 己 収 入		59,512		33,578
運 用 益		23,709		16,204
そ の 他 の 財 源		35,803		17,374
2 他会計からの受入		166,267		163,499
一般会計からの受入		165,737		163,092
東日本大震災復興特別会計からの受入		530		407
3 他勘定からの受入		2,148,161		2,137,168
徴収勘定からの受入		2,148,161		2,137,168
4 独立行政法人等収入		39,588		35,572
IV 無償所管換等	△	2,557		1,594
V 資産評価差額	△	995	△	663
VI その他資産・負債差額の増減		384	△	0
VII 本年度末資産・負債差額		6,768,982		7,052,472

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	25,469	19,012
その他の収入	33,970	16,429
他会計からの受入		
一般会計からの受入	154,455	166,235
東日本大震災復興特別会計からの受入	10	250
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,104,036	2,168,424
独立行政法人等収入	119,937	109,509
有価証券の売却・償還による収入	10,628	4,780
固定資産の売却による収入	12,233	4,101
前年度剰余金等受入	76,938	80,978
財 源 合 計	2,537,681	2,569,722
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 73,385	△ 72,569
失 業 等 給 付 費	△ 1,577,052	△ 1,497,082
雇用安定等給付費	△ 266,561	△ 184,462
職業訓練受講給付金	△ 25,557	△ 18,368
認定職業訓練実施奨励金	△ 21,083	△ 19,342
補 助 金 等	△ 28,969	△ 26,966
委 託 費 等	△ 54,663	△ 57,753
一般会計への繰入	△ 71	△ 66
徴収勘定への繰入	△ 25,176	△ 23,468
貸付けによる支出	△ 11,307	△ 18,095
庁 費 等 の 支 出	△ 77,564	△ 89,051
有価証券の取得による支出	△ 4,780	△ 4,999
そ の 他 の 支 出	△ 97,763	△ 91,783
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 49,083

業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,263,937	△	2,153,092
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	111	△	26
立木竹に係る支出	△	0	△	3
建物に係る支出	△	72	△	927
工作物に係る支出	△	525	△	988
建設仮勘定に係る支出	△	703	△	301
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	5,579	△	7,050
施設整備支出合計	△	6,993	△	9,297
業務支出合計	△	2,270,930	△	2,162,390
業務収支		266,750		407,332
II 財務収支				
借入による収入		76,500		80,700
借入金の返済による支出	△	91,012	△	78,612
債券の発行による収入		79,260		84,552
債券の償還による支出	△	137,800	△	147,600
リース債務の返済による支出	△	3,202	△	2,357
利息の支払額	△	6,405	△	4,774
その他の財務収支	△	0	△	1
財務収支	△	82,661	△	68,092
本年度収支		184,089		339,239
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	103,110	△	267,815
翌年度歳入繰入等		80,978		71,424
資金本年度末残高		6,349,681		6,666,580
本年度末現金・預金残高		6,430,660		6,738,004

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,257	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,088	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	305,441	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	109,022	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 26 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計等より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第66条の規定に基づく、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額、財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第66条の規定に基づく、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
＜資産の部＞							
現金・預金	6,674,207	604	2,693	28,284	15,342	2,090	11,832
有価証券	—	—	—	—	—	—	—
たな卸資産	—	0	0	0	0	0	0
未収金	108,342	36	70	3,073	861	10	0
未収収益	4,042	—	0	0	—	—	1,781
前払金	3,373	0	—	9	0	—	—
前払費用	7	3	38	7	15	6	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	593,488
破産更生債権等	—	—	14	2,451	—	—	175
その他の債権等	—	—	—	—	1	—	—
貸倒引当金	△ 28,764	—	△ 15	△ 2,481	—	—	△ 157
有形固定資産	96,680	4,286	9,747	299,832	125,707	28	13
国有財産等(公共用財産を除く)	90,878	4,090	9,314	299,808	107,884	—	8
土地	38,971	2,379	5,943	220,086	64,340	—	—
立木竹	276	—	—	—	—	—	—
建物	41,030	1,677	3,306	78,303	39,689	—	8
工作物	9,821	34	64	1,272	3,172	—	0
建設仮勘定	778	—	0	145	681	—	—
物品等	5,801	195	433	24	17,822	28	4
無形固定資産	23,550	1	0	0	0	—	5
出資金	434,530	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	2	309	24	8	5	8
資産合計	7,315,971	4,934	12,859	331,203	141,937	2,140	607,147
＜負債の部＞							
未払金	67	337	1,140	103	10,538	1,098	23
支払備金	119,523	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	4	7	0	20	0	112
保管金等	—	5	42	—	—	—	—
前受金	6,791	—	—	1,444	321	—	—
賞与引当金	2,454	62	377	11	1,526	154	13
雇用・能力開発債券	—	—	—	—	—	—	520,990
借入金	—	—	—	—	—	—	80,700
退職給付引当金	57,650	2,225	16,492	429	76,314	8,273	443
資産除去債務	—	0	—	13,678	282	—	—
その他の債務等	—	76	287	4,083	4,933	0	6
負債合計	186,487	2,713	18,349	19,752	93,938	9,526	602,290
＜資産・負債差額の部＞							
資産・負債差額	7,129,483	2,221	△ 5,489	311,450	47,999	△ 7,385	4,856

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	2,950	63,797	—	6,738,004
有価証券	4,975	4,975	—	4,975
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	0	4,054	△ 808	111,588
未収収益	2	1,784	—	5,826
前払金	—	10	—	3,383
前払費用	0	71	—	79
貸付金	2,433	595,921	—	595,921
破産更生債権等	2,407	5,049	—	5,049
その他の債権等	—	1	—	1
貸倒引当金	△ 2,027	△ 4,681	—	△ 33,445
有形固定資産	1	439,616	—	536,296
国有財産等(公共用財産を除く)	0	421,108	—	511,986
土地	—	292,749	—	331,721
立木竹	—	—	—	276
建物	0	122,985	—	164,016
工作物	0	4,544	—	14,365
建設仮勘定	—	828	—	1,607
物品等	0	18,508	—	24,310
無形固定資産	—	7	—	23,557
出資金	—	—	△ 432,396	2,133
その他の投資等	0	359	—	359
資産合計	10,744	1,110,967	△ 433,205	7,993,733
＜負債の部＞				
未払金	1	13,243	△ 808	12,503
支払備金	—	—	—	119,523
未払費用	61	207	—	207
保管金等	—	48	—	48
前受金	—	1,766	—	8,557
賞与引当金	1	2,147	—	4,601
雇用・能力開発債券	—	520,990	—	520,990
借入金	8,916	89,616	—	89,616
退職給付引当金	31	104,211	—	161,862
資産除去債務	—	13,961	—	13,961
その他の債務等	0	9,387	—	9,387
負債合計	9,012	755,582	△ 808	941,261
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	1,732	355,385	△ 432,396	7,052,472

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
人件費	35,376	708	3,885	141	15,644	1,277	197
賞与引当金繰入額	2,454	62	377	11	1,526	154	13
退職給付引当金繰入額	2,044	112	484	20	△ 3,110	△ 922	42
失業等給付費	1,476,739	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	184,452	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	18,368	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	19,342	—	—	—	—	—	—
補助金等	29,516	—	1,995	—	—	—	—
委託費等	57,753	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	69,343	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	64	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	23,175	—	—	—	—	—	—
庁費等	83,684	—	—	—	—	—	—
その他の経費	42,963	998	6,605	18,458	19,253	1,496	511
減価償却費	13,140	138	204	5,496	6,964	5	3
貸倒引当金繰入額	6,371	—	0	106	—	—	△ 30
支払利息	—	3	2	—	118	—	4,326
資産処分損益	7,343	0	57	3,206	52	—	—
減損損失	—	—	85	1,202	207	—	—
本年度業務費用合計	2,072,137	2,024	13,698	28,644	40,657	2,011	5,063

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
特別会計財務書類でのその他の経費	42,963	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	687	6,213	18,170	18,432	1,363	470
連結対象法人での一般管理費	—	310	391	74	817	132	41
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	213	3	—	—
計	42,963	998	6,605	18,458	19,253	1,496	511

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	22	21,878	—	57,254
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	2,147	—	4,601
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 6	△ 3,379	—	△ 1,334
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,476,739
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	184,452
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	18,368
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	19,342
補 助 金 等	—	1,995	△ 4,544	26,967
委 託 費 等	—	—	—	57,753
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 69,343	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	23,175
庁 費 等	—	—	—	83,684
そ の 他 の 経 費	63	47,385	△ 0	90,348
減 価 償 却 費	0	12,814	—	25,954
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 4	71	—	6,443
支 払 利 息	494	4,944	—	4,944
資 産 処 分 損 益	—	3,316	△ 3,657	7,002
減 損 損 失	—	1,495	—	1,495
本 年 度 業 務 費 用 合 計	570	92,670	△ 77,546	2,087,260

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	42,963
連結対象法人での業務費用	59	45,397	—	45,397
連結対象法人での一般管理費	3	1,771	—	1,771
連結対象法人でのその他経費	—	216	△ 0	216
計	63	47,385	△ 0	90,348

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用勘 定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構高齢・障 害者雇用支 援勘定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構宿舎等勘 定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構職業能力 開発勘定	独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構認定職業 訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財勘定
I 前年度末資産・負債差額	6,863,494	2,256	5,071	317,489	40,882	△ 8,940	1,649
II 本年度業務費用合計	△ 2,072,137	△ 2,024	△ 13,698	△ 28,644	△ 40,657	△ 2,011	△ 5,063
III 財 源	2,355,159	1,991	12,139	22,953	55,434	5,119	8,486
1 自 己 収 入	54,491	—	—	—	—	—	—
運 用 益	16,204	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	38,287	—	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	163,499	—	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	163,092	—	—	—	—	—	—
東日本大震災復興特別会 計からの受入	407	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	2,137,168	—	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,137,168	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,991	12,139	22,953	55,434	5,119	8,486
IV 無 償 所 管 換 等	1,122	—	—	471	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 18,155	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2	△ 9,002	△ 818	△ 7,661	△ 1,553	△ 215
VII 本年度末資産・負債差額	7,129,483	2,221	△ 5,489	311,450	47,999	△ 7,385	4,856

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,777	360,187	△ 454,699	6,768,982
II 本年度業務費用合計	△ 570	△ 92,670	77,546	△ 2,087,260
III 財 源	550	106,674	△ 92,015	2,369,819
1 自 己 収 入	—	—	△ 20,912	33,578
運 用 益	—	—	—	16,204
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 20,912	17,374
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	163,499
一般会計からの受入	—	—	—	163,092
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	—	—	407
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,137,168
徴収勘定からの受入	—	—	—	2,137,168
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	550	106,674	△ 71,102	35,572
IV 無 償 所 管 換 等	—	471	—	1,594
V 資 産 評 価 差 額	—	—	17,492	△ 663
VI その他資産・負債差額の増減	△ 25	△ 19,279	19,279	△ 0
VII 本年度末資産・負債差額	1,732	355,385	△ 432,396	7,052,472

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	19,012
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 22,066	16,429
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	166,235
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	250
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,168,424
独 立 行 政 法 人 等 収 入	1,614	183,398	△ 73,888	109,509
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	4,780	—	4,780
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	2,614	—	4,101
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	9,064	75,723	—	80,978
財 源 合 計	10,679	266,516	△ 95,954	2,569,722
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 22	△ 31,602	—	△ 72,569
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,497,082
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 184,462
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 18,368
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 19,342
補 助 金 等	—	△ 1,994	4,544	△ 26,966
委 託 費 等	—	—	—	△ 57,753
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	69,343	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 66
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 23,468
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 18,095	—	△ 18,095
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 89,051
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,999	△ 4,999	—	△ 4,999
国 庫 納 付 に よ る 支 出	△ 25	△ 18,065	18,065	—
そ の 他 の 支 出	△ 63	△ 51,606	2,786	△ 91,783
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 49,083
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 5,110	△ 126,362	94,740	△ 2,153,092
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 26
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 3
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 927
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 988
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 301
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 7,050	—	△ 7,050
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 7,050	—	△ 9,297
業 務 支 出 合 計	△ 5,110	△ 133,412	94,740	△ 2,162,390
業 務 収 支	5,569	133,104	△ 1,214	407,332
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	80,700	—	80,700
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,112	△ 78,612	—	△ 78,612

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	84,552
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 147,600
リース債務の返済による支出	—	△ 28	△ 69	—	△ 2,258	—	—
利息の支払額	—	△ 3	△ 1	—	△ 119	—	△ 4,143
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 805	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 2	△ 62	—	△ 344	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	△ 0	—	△ 1
財務収支	—	△ 34	△ 134	△ 805	△ 2,722	—	△ 62,992
本年度収支	275,442	604	2,693	28,284	15,342	2,090	11,832
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 267,815	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	7,627	604	2,693	28,284	15,342	2,090	11,832
資金本年度末残高	6,666,580	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,674,207	604	2,693	28,284	15,342	2,090	11,832

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
債券の発行による収入	—	84,552	—	84,552
債券の償還による支出	—	△ 147,600	—	△ 147,600
リース債務の返済による支出	—	△ 2,357	—	△ 2,357
利息の支払額	△ 506	△ 4,774	—	△ 4,774
政府出資金の払戻による支出	—	△ 805	805	—
国庫納付による支出	—	△ 409	409	—
その他の財務収支	—	△ 1	—	△ 1
財務収支	△ 2,618	△ 69,306	1,214	△ 68,092
本年度収支	2,950	63,797	—	339,239
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 267,815
翌年度歳入繰入等	2,950	63,797	—	71,424
資金本年度末残高	—	—	—	6,666,580
本年度末現金・預金残高	2,950	63,797	—	6,738,004

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	173,386	140,613	未払金	135,129	110,900
未収金	142	169	前受金	39,140	30,617
未収収益	0	0	賞与引当金	310	343
前払費用	1	1	退職給付引当金	11,114	9,660
貸倒引当金 △	63	△ 59	負債合計	185,695	151,521
有形固定資産	432	340	<資産・負債差額の部>		
物 品	432	340	資産・負債差額 △	6,938	△ 6,944
無形固定資産	4,856	3,511			
資産合計	178,756	144,576	負債及び資産・ 負債差額合計	178,756	144,576

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人 件 費	4,830	4,636
賞 与 引 当 金 繰 入 額	310	343
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	686	638
保 険 料 返 還 金	32,759	30,581
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	8,512	8,454
委 託 費	578	578
庁 費 等	7,395	5,683
そ の 他 の 経 費	12,862	11,998
減 価 償 却 費	1,416	1,849
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3	△ 4
資 産 処 分 損 益	33	25
本 年 度 業 務 費 用 合 計	69,381	64,785

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成24年4月1日〕	〔至 平成25年3月31日〕	〔自 平成25年4月1日〕	〔至 平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	7,100	△	6,938
II 本年度業務費用合計	△	69,381	△	64,785
III 財 源		69,516		63,633
1 自 己 収 入		8,603		8,549
石綿健康被害救済拠出金収入		8,502		8,544
その他の財源		100		5
2 他会計からの受入		89		86
一般会計からの受入		89		86
3 他勘定からの受入		60,823		54,997
労災勘定からの受入		35,195		31,821
雇用勘定からの受入		25,628		23,175
IV 無償所管換等		26		1,145
V 本年度末資産・負債差額	△	6,938	△	6,944

徴収勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	8,487	8,529
保険料収入	2,931,252	2,935,243
運用収入	11	48
その他の収入	1,988	2,036
他会計からの受入		
一般会計からの受入	91	89
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	35,794	22,974
雇用勘定からの受入	25,176	23,468
前年度剰余金受入	89,337	173,386
財源合計	3,092,141	3,165,777
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 6,245	△ 5,907
保険料返還金	△ 32,759	△ 30,581
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,511	△ 8,692
委託費	△ 578	△ 578
労災勘定への繰入	△ 745,199	△ 792,897
雇用勘定への繰入	△ 2,104,036	△ 2,168,424
庁費等の支出	△ 9,485	△ 6,684
その他の支出	△ 11,938	△ 11,397
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,918,754	△ 3,025,164
業務支出合計	△ 2,918,754	△ 3,025,164
業務収支	173,386	140,613
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	173,386	140,613

翌年度歳入繰入	173,386	140,613
本年度末現金・預金残高	173,386	140,613

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	60	東京地裁 平成23年(ワ) 第16228号	消滅時効が完成した労働保険料の還付金の支払請求 建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効となっている還付金の損害賠償請求で、現在、継続中

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,723百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)4百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていない

いものであって資産計上されないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、保険収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。

- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で0百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	140,613
合 計	140,613

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	120
そ の 他	労災及び雇用勘定	48
合 計		169

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	142	26	169	63	△ 4	59	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	127	△ 8	119	63	△ 4	59	
上記以外の債権	15	34	49	—	—	—	
合 計	142	26	169	63	△ 4	59	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	432	52	30	114	—	340
小 計	432	52	30	114	—	340
(無形固定資産)						
ソフトウェア	4,846	387	9	1,735	—	3,489
ソフトウェア仮勘定	3	11	—	—	—	15
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	4,856	399	9	1,735	—	3,511
合 計	5,289	452	40	1,849	—	3,852

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	109,783
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	1,073
消 費 税	麴町税務署	36
公務災害補償費(年金)等	該当職員	6
合 計		110,900

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	30,600
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	17
合 計		30,617

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	6,543	593	543	6,493
整理資源に係る引当金	4,466	1,491	94	3,068
国家公務員災害補償年金に係る引当金	103	8	3	98
合 計	11,114	2,093	640	9,660

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	578	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合 計		578		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	5
合 計			5

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正	—	5	未収金	誤謬訂正のため	
誤 謬 訂 正	—	8	物品	誤謬訂正のため	
そ の 他	—	1,130	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		1,145			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	印 紙 収 入	事業主	452
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,583
合 計			2,036

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	14,570,314	14,812,431	未払金	1,450	1,244
未収金	117,807	111,098	支払備金	319,061	295,642
未収収益	40,225	36,747	前受金	3,817	6,808
前払金	0	—	未経過保険料	17,411	20,588
前払費用	17	18	賞与引当金	3,950	4,308
貸倒引当金 △	52,852	50,303	責任準備金	7,662,989	7,749,611
有形固定資産	174,455	161,637	退職給付引当金	108,899	101,058
国有財産(公共用 財産を除く)	164,565	153,425	他会計繰入未済金	1,624	1,541
土地	66,688	61,049			
立木竹	552	514			
建物	77,730	73,731			
工作物	19,057	17,351			
建設仮勘定	536	778			
物品	9,890	8,212	負 債 合 計	8,119,205	8,180,804
無形固定資産	42,385	39,071	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	635,335	611,059	資産・負債差額	7,408,483	7,540,957
資 産 合 計	15,527,688	15,721,761	負債及び資産・ 負債差額合計	15,527,688	15,721,761

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	62,494	61,793
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,950	4,308
労 災 保 険 給 付 費	5,482	2,636
労 災 援 護 給 付 費	757,364	742,751
失 業 等 給 付 費	104,047	101,523
雇 用 安 定 等 給 付 費	1,571,697	1,476,739
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	266,548	184,452
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	25,556	18,368
保 険 料 返 還 金	21,083	19,342
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	32,759	30,581
補 助 金 等	8,512	8,454
委 託 費 等	62,974	62,614
分 担 金	75,798	77,735
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	11	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	80,201	78,159
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	305	287
庁 費 等	10,098	9,441
そ の 他 の 経 費	94,323	105,075
減 価 償 却 費	71,301	65,231
責 任 準 備 金 繰 入 額	18,845	19,368
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 132,625	86,622
資 産 処 分 損 益	12,330	11,387
	△ 2,293	7,540
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,150,770	3,174,428

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕	〔自	平成25年4月1日〕
	至	平成25年3月31日〕	至	平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		7,200,647		7,408,483
II 本年度業務費用合計	△	3,150,770	△	3,174,428
III 財 源		3,351,640		3,322,792
1 自 己 収 入		3,184,965		3,158,929
石綿健康被害救済拠出金収入		8,502		8,544
保 険 料 収 入		2,932,493		2,934,425
運 用 益		156,736		147,800
そ の 他 の 財 源		87,232		68,159
2 他会計からの受入		166,674		163,863
一般会計からの受入		166,144		163,456
東日本大震災復興特別会計からの受入		530		407
IV 無償所管換等	△	3,069		3,616
V 資産評価差額		10,035	△	19,506
VI 本年度末資産・負債差額		7,408,483		7,540,957

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
石綿健康被害救済拠出金収入		8,487		8,529
保 険 料 収 入		2,931,252		2,935,243
運 用 収 入		159,145		151,277
そ の 他 の 収 入		81,744		64,818
他会計からの受入				
一般会計からの受入		154,864		166,602
東日本大震災復興特別会計からの受入		10		250
固定資産の売却による収入		11,721		3,188
前年度剰余金受入		303,428		376,459
財 源 合 計		3,650,656		3,706,369
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	73,507	△	72,402
労災保険給付費	△	756,809	△	745,215
労災援護給付費	△	105,295	△	102,135
失業等給付費	△	1,577,052	△	1,497,082
雇用安定等給付費	△	266,561	△	184,462
職業訓練受講給付金	△	25,557	△	18,368
認定職業訓練実施奨励金	△	21,083	△	19,342
保 険 料 返 還 金	△	32,759	△	30,581
石綿健康被害救済事業交付金	△	8,511	△	8,692
補 助 金 等	△	62,974	△	62,614
委 託 費 等	△	75,798	△	77,735
分 担 金	△	11	△	11
独立行政法人運営費交付金	△	80,201	△	78,159
一般会計への繰入	△	321	△	296
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△	10,186	△	9,524
庁 費 等 の 支 出	△	103,475	△	113,705
そ の 他 の 支 出	△	70,378	△	64,630

資金への繰入(予算上措置されたもの)		—	△	49,083
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,270,484	△	3,134,044
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	111	△	26
立木竹に係る支出	△	0	△	5
建物に係る支出	△	156	△	1,223
工作物に係る支出	△	1,143	△	1,274
建設仮勘定に係る支出	△	703	△	301
施設整備支出合計	△	2,115	△	2,830
業務支出合計	△	3,272,600	△	3,136,875
業務収支		378,055		569,494
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		378,055		569,494
資金からの受入(決算処理によるもの)		101,514		43,420
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	103,110	△	267,815
翌年度歳入繰入		376,459		345,098
資金本年度末残高		14,193,854		14,467,332
本年度末現金・預金残高		14,570,314		14,812,431

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	60	東京地裁 平成23年(ワ) 第16228号	消滅時効が完成した労働保険料の還付金の支払請求 建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効とな っている還付金の損害賠償請求で、現在、継続 中
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求 事件及びその他9件	25	大阪地裁 平成24年(ワ) 第6437号等	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして 損害賠償を請求したもの等
損害賠償請求及びその他3件	19	東京地裁 平成25年(ワ) 第165号等	職員が労災請求手続に係る教示をしなかったこと により一部時効になったとして提起された損害賠 償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 386百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 146,698百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第66条及び第67条による一般会計から雇用勘定への受入

(ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

(ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 東日本大震災による資産減失等

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で366百万円である(国有財産の減失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で2百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の減失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	7,997,610	6,674,207	140,613	—	14,812,431
未収金	112,370	108,342	169	△ 109,783	111,098
未収収益	32,705	4,042	0	—	36,747
前払金	27,226	3,373	—	△ 30,600	—
前払費用	8	7	1	—	18
貸倒引当金	△ 21,479	△ 28,764	△ 59	—	△ 50,303
有形固定資産	64,616	96,680	340	—	161,637
国有財産(公共用財産を除く)	62,546	90,878	—	—	153,425
土地	22,077	38,971	—	—	61,049
立木竹	237	276	—	—	514
建物	32,701	41,030	—	—	73,731
工作物	7,530	9,821	—	—	17,351
建設仮勘定	—	778	—	—	778
物品	2,069	5,801	340	—	8,212
無形固定資産	12,009	23,550	3,511	—	39,071
出資金	176,528	434,530	—	—	611,059
資産合計	8,401,596	7,315,971	144,576	△ 140,383	15,721,761
<負債の部>					
未払金	60	67	110,900	△ 109,783	1,244
支払備金	176,119	119,523	—	—	295,642
前受金	—	6,791	30,617	△ 30,600	6,808
未経過保険料	20,588	—	—	—	20,588
賞与引当金	1,511	2,454	343	—	4,308
責任準備金	7,749,611	—	—	—	7,749,611
退職給付引当金	33,746	57,650	9,660	—	101,058
他会計繰入未済金	1,541	—	—	—	1,541
負債合計	7,983,178	186,487	151,521	△ 140,383	8,180,804
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	418,418	7,129,483	△ 6,944	—	7,540,957

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	21,780	35,376	4,636	—	61,793
賞与引当金繰入額	1,511	2,454	343	—	4,308
退職給付引当金繰入額	△ 46	2,044	638	—	2,636
労災保険給付費	742,751	—	—	—	742,751
労災援護給付費	101,523	—	—	—	101,523
失業等給付費	—	1,476,739	—	—	1,476,739
雇用安定等給付費	—	184,452	—	—	184,452
職業訓練受講給付金	—	18,368	—	—	18,368
認定職業訓練実施奨励金	—	19,342	—	—	19,342
保険料返還金	—	—	30,581	—	30,581
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	8,454	—	8,454
補助金等	33,097	29,516	—	—	62,614
委託費等	19,403	57,753	578	—	77,735
分担金	11	—	—	—	11
独立行政法人運営費交付金	8,815	69,343	—	—	78,159
一般会計への繰入	222	64	—	—	287
徴収勘定への繰入	31,821	23,175	—	△ 54,997	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	9,441	—	—	—	9,441
庁費等	15,707	83,684	5,683	—	105,075
その他の経費	10,269	42,963	11,998	—	65,231
減価償却費	4,378	13,140	1,849	—	19,368
責任準備金繰入額	86,622	—	—	—	86,622
貸倒引当金繰入額	5,020	6,371	△ 4	—	11,387
資産処分損益	171	7,343	25	—	7,540
本年度業務費用合計	1,092,503	2,072,137	64,785	△ 54,997	3,174,428

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	551,927	6,863,494	△ 6,938	—	7,408,483
II 本年度業務費用合計	△ 1,092,503	△ 2,072,137	△ 64,785	54,997	△ 3,174,428
III 財源	958,996	2,355,159	63,633	△ 54,997	3,322,792
1 自己収入	157,224	54,491	8,549	2,938,663	3,158,929
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,544	—	8,544
保険料収入	—	—	—	2,934,425	2,934,425
運用益	131,535	16,204	—	60	147,800
その他の財源	25,689	38,287	5	4,176	68,159
2 他会計からの受入	277	163,499	86	—	163,863
一般会計からの受入	277	163,092	86	—	163,456
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	407	—	—	407
3 他勘定からの受入	801,494	2,137,168	54,997	△ 2,993,660	—
労災勘定からの受入	—	—	31,821	△ 31,821	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,175	△ 23,175	—
徴収勘定からの受入	801,494	2,137,168	—	△ 2,938,663	—
IV 無償所管換等	1,348	1,122	1,145	—	3,616
V 資産評価差額	△ 1,351	△ 18,155	—	—	△ 19,506
VI 本年度末資産・負債差額	418,418	7,129,483	△ 6,944	—	7,540,957

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,529	—	8,529
保険料収入	—	—	2,935,243	—	2,935,243
運用収入	132,217	19,012	48	—	151,277
その他の収入	24,285	38,495	2,036	—	64,818
他会計からの受入					
一般会計からの受入	277	166,235	89	—	166,602
東日本大震災復興特別会計からの受入	—	250	—	—	250
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	22,974	△ 22,974	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,468	△ 23,468	—
徴収勘定からの受入	792,897	2,168,424	—	△ 2,961,321	—
固定資産の売却による収入	1,701	1,486	—	—	3,188
前年度剰余金受入	197,818	5,255	173,386	—	376,459
財源合計	1,149,196	2,399,160	3,165,777	△ 3,007,764	3,706,369
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 25,527	△ 40,967	△ 5,907	—	△ 72,402
労災保険給付費	△ 745,215	—	—	—	△ 745,215
労災援護給付費	△ 102,135	—	—	—	△ 102,135
失業等給付費	—	△ 1,497,082	—	—	△ 1,497,082
雇用安定等給付費	—	△ 184,462	—	—	△ 184,462
職業訓練受講給付金	—	△ 18,368	—	—	△ 18,368
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 19,342	—	—	△ 19,342
保険料返還金	—	—	△ 30,581	—	△ 30,581
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 8,692	—	△ 8,692
補助金等	△ 33,097	△ 29,516	—	—	△ 62,614
委託費等	△ 19,403	△ 57,753	△ 578	—	△ 77,735
分担金	△ 11	—	—	—	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 8,815	△ 69,343	—	—	△ 78,159
一般会計への繰入	△ 230	△ 66	—	—	△ 296
労災勘定への繰入	—	—	△ 792,897	792,897	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 2,168,424	2,168,424	—
徴収勘定への繰入	△ 22,974	△ 23,468	—	46,443	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 9,524	—	—	—	△ 9,524
庁費等の支出	△ 17,968	△ 89,051	△ 6,684	—	△ 113,705
その他の支出	△ 10,269	△ 42,963	△ 11,397	—	△ 64,630
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 49,083	—	—	△ 49,083
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 995,175	△ 2,121,470	△ 3,025,164	3,007,764	△ 3,134,044
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	△ 26	—	—	△ 26
立木竹に係る支出	△ 2	△ 3	—	—	△ 5
建物に係る支出	△ 295	△ 927	—	—	△ 1,223
工作物に係る支出	△ 285	△ 988	—	—	△ 1,274
建設仮勘定に係る支出	—	△ 301	—	—	△ 301
施設整備支出合計	△ 583	△ 2,247	—	—	△ 2,830
業務支出合計	△ 995,758	△ 2,123,717	△ 3,025,164	3,007,764	△ 3,136,875
業務収支	153,437	275,442	140,613	—	569,494

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—
本年度収支	153,437	275,442	140,613	—	569,494
資金からの受入(決算処理によるもの)	43,420	—	—	—	43,420
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 267,815	—	—	△ 267,815
翌年度歳入繰入	196,858	7,627	140,613	—	345,098
資金本年度末残高	7,800,752	6,666,580	—	—	14,467,332
本年度末現金・預金残高	7,997,610	6,674,207	140,613	—	14,812,431